

第 8 回 社会保障審議会 児童部会
児童虐待防止対策のあり方に関する専門委員会

泉谷委員提出資料

措置児童の確実な自立につなげていくため、
施設、里親等に養育されている間に必要な取組について

目白大学 泉谷

(1) 「子どもの自立」概念の再吟味

自立 (independence) とは、広辞苑では「他の援助や支配を受けず自分の力で身をたてること」とされている。しかし、現代社会では、他者との関わり、支援を受けることなく、自分の力だけで生活することはあり得ない。

社会的養護における「子どもの自立」に関する概念は、様々なものがある。

網野武博 「子どもは、誕生のその時から、自立の歩みを続けるプロセスを辿る。」

「児童福祉学」中央法規 2002

伊藤嘉余子 「『子どもの自立』とは、単なる措置の終了（施設退所や里親家庭からの巣立ち）という状況を意味するのではなく、彼らがその後の人生において、社会的責任を果たしつつ、経済的／心理的／社会的に健全な状態で生活を継続できるようになること。」

「社会福祉学事典」丸善出版 2014

竹中哲夫 ①基本的な生活習慣の習得・自立、②家庭生活の自立（子どもとして）、
③地域社会・学校生活の自立、④学ぶことの自立（あるいは自己教育力の獲得）、
⑤社会的な人間関係の自立、⑥労働の自立、⑦経済生活の自立、
⑧自己意識の形成・自己同一性の確立、⑨性的な自立・性役割の自立、
⑩家庭生活の自立（大人として）、⑪社会的な主権者としての自立、
⑫生きがい・自己実現・人生観の形成としての自立

「現代児童養護論第2版」ミネルヴァ書房 1995

自立概念は論者によってポイントとする点、内容が異なる。現代社会において、子どもが自立するために、何を目指すべきか、支援者はどのような支援を展開すべきかを再考する必要がある。

(2) 自立支援の視点

①子どもの視点にたって「自立」を考える

支援者は子どもが自立するために、何ができるようになればよいか、子どもが失敗しないようにどんな支援を提供すべきか、ということに着目しがちである。子ども・若者は、ひとり立ちするまでにまでに、失敗を繰り返しながら学び、経験を積む中で物事に対応する力を獲得していく。子どもの視点に立って考えると、失敗すること、やり直すことなしに成長すること、

対応力をつけることは難しい。失敗すること、やり直すことを保障されることが子どもには必要である。

②失敗、やり直しを支える体制づくり

一般的に、子ども・若者は、失敗してしても、支えてくれる家族等がおり、やり直すチャンス、やり直すまでの居場所がある。一方、社会的養護の対象児童は、インフォーマル、フォーマル双方において、失敗してても、支えてくれる存在、受け皿、やり直すまでの居場所、機会を得ることが難しい場合が多い。

措置解除した子どもの失敗、やり直しに施設や里親等が対応することには限界がある。しかし、当事者の子どもからすれば、困ったからと言って誰にでも相談できるわけではない。措置開始時期から、施設や里親等と一緒に措置解除を見据えた支援を行う支援者、支援体制を確保することが必要であるが、この支援体制は子どもが18歳になったら終了するものではない。子育て支援関係、引きこもり対策、生活困窮者支援、就労支援、社会保障関連など、子ども・若者の生活支援に関連する分野と連携し、子ども・若者支援というような形で、児童福祉の対象年齢時から18歳以降も対応していく支援体制が必要である。

③当事者による支援の重要性

現在、社会的養護経験者による当事者団体の活動が活発になってきている。社会的養護対象児童にとって、社会的養護経験者からの支援は、当事者として思いを共有できること、ロールモデルとなることなど、専門職による支援とは異なる重要なものである。卒園児がキャンプのリーダーとして卒園した施設のキャンプを手伝ったり、有給のスタッフとして採用され、子ども達と日々関わることもあると聞く。アメリカでは、貧困世帯向け公的支援の一つである貧困家庭一時扶助（Temporary Assistance for Needy Families : TANF）の受給者が、就労、経済的支援を受け、TANFの就労支援機関の職員となり、支援する側になるという事例もある。当事者による支援が継続されるためには、その活動を支援する体制も必要である。

④子どもの将来を見据えた方針の選択とネットワークづくり

社会的養護対象児童に対して学習支援が盛んに行われている。学ぶことの自立も重要であるが、レベルの高い学校への進学を目指すことだけが、子どもの自立につながるわけではない。将来どのような進路を選択するのかによって、進学する高校も変わる。例えば、工業高校、商業高校では資格を取得するだけでなく、一流企業等から求人が来ることもある。一方、一般高校では就労する生徒が多くなければ、求人数も限られ、就職先の確保が難しい場合もある。また、一つランクを落とした高校に進学し、その高校でトップの成績を収めた子どもが、有名企業に就職し、就職後数年経過した現在も就労継続していると聞く。

子どもの将来を見据えた方針を、子どもと家族、関係者と一緒に考えていくためには、地域

の社会資源、教育制度、就労情報等様々な情報を確保しておくこと、またこれらの分野に精通した協力者を得ておくことが必要である。日頃から様々な人たちとネットワークを持つこと、ネットワーク構築を支援する体制づくりが求められる。

(3) 更なる課題

①社会資源・利用可能なサービスの格差是正

施設・里親等に措置されている子どもだけでなく、家族再統合により家族と生活することになった子どもも社会的養護対象児である。施設等に措置されている間は、子どもへの支援が手厚いが、地域で生活している子ども達への支援が十分でない、との指摘もある。在宅型社会的養護への支援の必要性についても指摘されているが、生活場所によって利用できる社会資源・サービスが異なることで、子どもが不利益を被ることがあってはならない。

②子ども・若者期支援への公的資金導入による費用対効果の検証

欧米では、成人期に様々な問題を抱えた人への、公的支援の費用対効果より、子ども・若者期支援への公的資金導入の方が費用対効果が大きいと指摘されている。平均寿命が 80 歳を超える現代の日本では、人生の 4 分の 1 にあたる 20 歳前後の時期の支援を手厚く充実させる方が、4 分の 3 にあたる 60 年間への公的支援費よりコストを抑えることが出来ると思われる。子ども・若者期支援への公的資金導入の費用対効果について、長期的な調査の実施を含め、検証することが急務である。

③支援の担い手

子どもの自立は措置が終了となる時点で達成できるものではなく、その子どもの人生の中で達成されていくものである。子ども自身が様々なことに対応できる力を養い、必要に応じて他者の支援を受けながら、自分の判断で生活することができるようになるよう、長期間支えていく担い手が必要である。民間機関、当事者の活用、地域住民の参加も検討すべきである。